

会派視察・研修報告書

会派名 新生自民

代表者名 獅子野 真人

1 日 に ち	2023 年 7 月 3 日 (月)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	主催者： 古屋圭司事務所 会場： 東京都千代田区 衆議院第2議員会館
3 参 加 者	林美行、葉狩拓也、亀井芳樹、獅子野真人
4 調査・研修の テーマ	国事業の動向について
5 主な内容	①子ども・子育て支援 ②デジタル田園都市構想 ③観光政策・インバウンド対策推進 ④コンパクトシティ、都市開発

【 林 美行 】

7月3日 国の政策担当者による議員研修 所感

子ども家庭庁の取り組みについて、長官官房総務課企画官岩崎林太郎さん。

インバウンドの状況について、国土交通省観光庁国際観光課課長補佐佐藤 雅さん。

立地適正化計画制度について、国土交通省都市局都市計画課企画専門官柳田 穰さん。

自治体 DX 政策について、総務省自治行政局地域情報課企画室課長補佐谷口尚史さん。による研修を受けることが出来ました。

これら4つのテーマは、第8次総合計画を作成している多治見市において大きな課題となるものとの認識で設定させていただきました。

子ども家庭庁については、今年4月発足というものなので、どのような組織、どのような考え方、どのような事業に取り組むのかについて、全体を理解することに役立ちました。多治見市として、来年度の事業やこれからの政策の方向、財政的措置についてどのような考え方を持つ必要があるのかを、全体の構造として理解するために大いに役立ちました。「こどもまんなか社会の実現」、「総理直属の機関としての位置付け」「地方自治体が果たすべき役割」「おおよその財政規模感」を理解できました。

インバウンドの状況については、国が把握する情報。世界というレベルでの日本の国の持つ価値並びに世界の方が訪れてみたいと考えている内容。価値。2021年旅行・観光開発ランキングで117の国の中でトップになっていること。また、外国人旅行者の強い訪日意欲を把握したうえでの各地域におけるインバウンド戦略の方向などについて、多治見市が対応策を考える上での大きなフレームと資金のあり場所について、わかりやすい説明を受けることが出来た。

立地適正化計画制度について、人口減少と高齢化が進む中でコンパクト化していくことしかないという流れを、1997年「都市計画中央審議会基本政策部会中間とりまとめ」から現在までについて体系的な説明を受けることが出来ました。小さな町から衰退していくという認識のもと、都市的な生活が持続可能になるようにしていくには人口のダムをつくる必要がある。それは人口30万人程度の中核都市に紐づけていく。人口10万人が人口のダムが最後のエリアであるという基本の考え方が、多治見市のような街の構造を持つ都市には適用できない仕組みではないかと考えて、質疑をさせていただきました。10万人のまちではあるが、中心市街地は5万人程度で都市機能が整備されていない。誘導地区は地域が自立できるほどの人口規模をもっておらず、新たな

6 所感、提言事項、課題等

都市機能を付加できず。多治見市を支えてきた地場産業の地区は再生の見通しも立たず、エリアをつなぐ公共交通も風前の灯という現状が生まれている。別の考え方が必要ではないかという質問に対し、現場が見たいとの思いを感じました。一度、多治見市の現場を若手の政策担当者に見ていただき、議論したいと強く感じました。

自治体 DX 政策について、マイナポイント施策担当者が講師であったためか人口減少が進む中で、地方税収も減少する可能性が高い中、行政改革が必要であるとの論点からの説明でしたが、「組織・業務の効率化を主な目的として、業務を情報通信技術に代替することになる＝ICT 化」＝業務本位、と「住民サービスの向上を主な目的として、デジタル化技術も用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えること＝DX＝住民本位との整理から、アナログ、デジタイゼーション、デジタルライゼーション、デジタル・トランスフォーメーションという風にわかりやすく DX について説明がありました。その上で、自治体 DX 推進計画の方向。デジタル人材確保。ナンバーカードの活用、行政手続きのオンライン化などの詳しい説明をいただきました。

最後に、地域の個性を生かした地方活性化を図り、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現する「デジタル田園都市国家構想」を推進するためにも、各自治体の創意工夫を生かしたデジタル実装の取り組みが必要と訴えられました。そして、そのための財政支援の仕組みが説明されました。

DX と ICT 化は大きな考え方、大きな方向を立てながら、急速な時代の動きに対応して前へ進めなければならないものであり、そういうことに不向きな組織である地方自治体は、市長直轄の組織で、適切な人材を確保して進めないといけないもので、特に最近の多治見市のように先導的な取り組みをしないとしている、先見性を大きな価値としてとらえない体質を改善することからスタートと考えました。

これら 4 つの研修を受けて、特に、政策立案を行うレベルの人たちとの交流の大切さ、多治見がモデルの事業の国における採用。財政的に有利ですし、レベルの高い知見を背景にできることの価値を活かさなければならないと改めて考えました。積極的に地域課題を解決することに国を動かす。そういう事が出来る仕組みを、多治見市は考えなければならないと強く感じました。思い起こせば、核融合研究所と研究学園都市の認定。駅周辺整備事業における鉄道高架事業時の建設省(国土交通省)との熱い議論。多治見市でもそんな時代が 40 年前にあったのだと改めて思いました。

6 所感、提言事項、課題等

【 葉狩 拓也 】

【子供・子育て支援】

こども家庭庁の職員の方から、直接今後の国としての方向性を聞くことができ、本市においても制度スタートに向けて先に準備しておけること、今やるべきことを再確認できた。

本市でも第8次総合計画において子育て支援の取り組みが積極的に行われると思われるが、今後国からも大幅な子育て支援・少子化対策が実行される計画であるので、国のバックアップを最大限に活かし、他市よりもアドバンテージを得られる体制を整えていく必要がある。

【自治体 DX】

近年、盛んに取り上げられる自治体 DX というのにイメージはできていたが、今後実際何が起り何が出来るようになりどのように活用されていくのか具体的に理解することができた。本市でも、人口減少が続けば 2040 年には 13.4%から 17%もの職員の削減が余儀なくされる。それでも、スムーズな自治体行政運営のため DX 化の推進はスピード感をもって進めなければいけない課題である。東濃 5 市においても一番人口の多い本市が先進的に進めることにより、この地域を引っ張っていかなければならない。

【観光政策・インバウンドの促進】

インバウンドの増加は、新型コロナの終息により 2019 年までのペースに回復しつつある。しかし、未だ中国からの団体旅行は制限されており、制限が解除されれば、円安等の影響もあり過去最高のペースでインバウンドが増加するのは確実である。本市としても大きな産業ととらえ観光政策を本気で考えていかなければならない。本市でしか出来ない体験（陶磁器地場産業）等をフル活用し、他と差別化した高付加価値な観光地づくりの取り組みが必要である。ただ、そうすると上質な宿泊施設が必須となる。本市において、それも大きな課題となるだろう。宿泊施設の面はやはり民間企業頼りの面が否めないが、積極的に誘致活動等を行っていく必要がある。

【コンパクトシティ・都市開発】

本市でも進めるコンパクトシティ政策（+ネットワーク）について国土交通省の地方都市における現状と課題について詳しく知ることができた。その中で、本市の考える政策と国の考える政策に少しずれがあると感じた。コンパクトシティの推進は 20 年位の長期プランが必要で、現在の本市の総合計画と別に考えていかなければならない、実現は困難なものになってしまう。コンパクトシティ政策には良い一面もあるが、居住誘導区域から外れた地域は衰退していく等、課題も沢山ある。今後それらを、市民の皆さんに周知し、取捨選択をしていく事が大切である。

【 亀井 芳樹 】

『地方自治体の ICT と DX 化について』

各地方自治体において、労働者人口である若者は都心部へ出てしまい、民間企業はもとより、自治体での人員確保、雇用の継続は大きな問題である。民間企業でいうなら、その企業が顧客に提供するサービスの低下や、経営力の低下に繋がるが、自治体でいうと、そのまち全体の住民満足が下がり、安心、安全な暮らしが脅かされることに直結してしまう。よって、関わる人口数からいっても、自治体の人材確保は必須であると同時に、仕組みを変え、業務維持を図らなくてはならない。

では、今後、どのような取り組みで業務維持を図るのか。

大きく2つある。

1つは ICT 化により業務効率を向上させること。

もう一つは DX 化により、大きく仕組みを変えること。

これらにより、少ない人員でも効率よく業務を遂行することが可能である。

北海道北見市などは率先して ICT 化を進めているとのことだが、多治見市は今後どのように進めていくのか。

第8次総合計画において、行政主体で進める計画ではあるが、先進事例と比べるとまだまだ後手である。

本来であれば、人口減少率が全国平均より高い多治見市での住民満足度を維持させるのに、ICT 化はもとより、DX 化は必ず進めないといけない。

よって、基本的に新駅北庁舎建設は反対だが、それでも新駅北庁舎ができてしまうのであれば、庁舎内を中心に ICT と DX 化を大きく進め、先進的な市役所にしていただき、未来を見据え、住民の安心、安全を作っていただけるよう、引き続き声を上げていこうと思う。

【 獅子野 真人 】

「多治見市だけでなく、周辺地域(市)と連携して立地適正化計画を立てていかなければいけない」という官僚の一言に面を食らった。ネットワーク型コンパクトシティ構想を多治見市は推進しているが、そのような連携を行う視点は皆無と言ってよい。また、多治見では居住誘導区域への誘導は、例えば地区事務所を廃止するなど不便さによって行われているように感じる。

人口減少が加速度的に進む中、いかに他市と連携したまちづくりができるか、いかに居住している人が不便を感じないようなまちづくりができるかが今後重要になってくることを痛感した。

7 写 真 等

※視察の場合は必須、研修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。